

平成 17 年 12 月期

第 1 四半期個別財務諸表の概要



上場会社名 グローバルメディアオンライン株式会社
 コード番号: 9449
 (URL <http://www.gmo.jp>)

平成 17 年 5 月 17 日

上場取引所 東証第二部
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 熊谷 正寿
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 安田 昌史 TEL (03) 5456 - 2555
 取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 12 月期第 1 四半期の業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(注) 本四半期決算短信の数値は、未監査です。

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年第 1 四半期	2,627	(43.4)	321	(55.0)	702	(83.7)
16 年第 1 四半期	1,832	(3.0)	207	(8.5)	382	(82.1)
16 年 12 月期	8,207		1,011		1,315	

	四半期 (当期) 純利益		1 株当たり 四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年第 1 四半期	752	(13.4)	12	30
16 年第 1 四半期	868	(714.6)	31	30
16 年 12 月期	2,198		38	75

(注) 1. 期中平均株式数 17 年第 1 四半期 61,158,653 株 16 年第 1 四半期 27,737,009 株
 16 年 12 月期 56,315,494 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、四半期 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前期四半期増減率

4. 期中平均株式数は、自己株式数を控除しております。

(2) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年第 1 四半期	18,180	11,655	64.1	190 64
16 年第 1 四半期	12,587	10,447	83.0	373 84
16 年 12 月期	17,861	12,088	67.7	197 64

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年第 1 四半期 61,601,988 株 16 年第 1 四半期 28,364,394 株
 16 年 12 月期 61,601,988 株

2. 期末自己株式数 17 年第 1 四半期 464,614 株 16 年第 1 四半期 419,260 株
 16 年 12 月期 523,614 株

2. 平成 17 年 12 月期の業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,220	945	885	3 00	-	-
通期	11,000	1,800	1,355	-	3 00	6 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 22 円 15 銭

(注) 当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります。

3.財務諸表等

四半期貸借対照表(未監査)

(単位:千円)

科目	前第1四半期末 平成16年3月31日現在		当第1四半期末 平成17年3月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成16年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	5,554,818		5,110,403		5,359,141	
2. 売掛金	1,018,196		1,225,498		1,337,458	
3. たな卸資産	3,375		2,783		2,887	
4. 短期貸付金	203,200		792,374		767,479	
5. 繰延税金資産	325,530		137,314		251,040	
6. その他	376,943		324,009		304,666	
貸倒引当金	520,303		259,109		279,059	
流動資産合計	6,961,759	55.3	7,333,274	40.3	7,743,615	43.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	39,464		44,722		44,125	
(2) 車両運搬具	3,547		1,120		1,352	
(3) 工具器具及び備品	9,291		52,835		68,932	
(4) その他	-		719		758	
有形固定資産合計	52,303	0.4	99,397	0.5	115,169	0.6
2. 無形固定資産						
(1) 営業権	111,359		416,158		443,902	
(2) ソフトウェア	67,805		115,292		88,700	
(3) ソフトウェア仮勘定	-		219,126		75,141	
(4) 電話加入権	36,357		38,805		38,805	
(5) その他	99,007		91,487		90,359	
無形固定資産合計	314,531	2.5	880,871	4.9	736,910	4.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,409,104		3,586,504		2,591,603	
(2) 関係会社株式	3,052,616		3,861,038		4,645,789	
(3) 出資金	-		253,984		126,737	
(4) 関係会社長期貸付金	-		1,254,315		1,008,920	
(5) 保証金	513,426		319,895		469,132	
(6) 繰延税金資産	155,090		519,324		412,761	
(7) その他	140,434		79,726		20,055	
(8) 貸倒引当金	11,950		7,890		8,940	
投資その他の資産合計	5,258,721	41.8	9,866,897	54.3	9,266,060	51.9
固定資産合計	5,625,555	44.7	10,847,167	59.7	10,118,139	56.6
資産合計	12,587,315	100.0	18,180,441	100.0	17,861,754	100.0

(単位：千円)

期別 科目	前第1四半期末 平成16年3月31日現在		当第1四半期末 平成17年3月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成16年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 短期借入金	-		4,678,000		2,178,000	
2. 未払金	654,847		1,044,049		1,003,554	
3. 未払費用	4,428		3,647		222	
4. 未払法人税等	1,147,000		150,000		1,361,000	
5. 前受金	60,107		166,961		149,082	
6. 賞与引当金	22,421		22,491		10,538	
7. その他	76,469		371,316		840,144	
流動負債合計	1,965,274	15.6	6,436,466	35.4	5,542,541	31.0
固定負債						
1. 預り保証金	-		88,305		230,615	
2. その他	174,927		-		-	
固定負債合計	174,927	1.4	88,305	0.5	230,615	1.3
負債合計	2,140,202	17.0	6,524,772	35.9	5,773,156	32.3
(資本の部)						
資本金	3,311,130	26.3	3,311,130	18.2	3,311,130	18.5
資本剰余金						
1. 資本準備金	4,432,990		5,207,835		5,207,835	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益	48,301		81,589		76,312	
資本剰余金合計	4,481,292	35.6	5,289,424	29.1	5,284,148	29.6
利益剰余金						
1. 利益準備金	13,600		13,600		13,600	
2. 任意積立金						
別途積立金	700,000		700,000		700,000	
3. 四半期(当期)未処分利益	1,516,525		2,441,806		2,735,219	
利益剰余金合計	2,230,125	17.7	3,155,406	17.4	3,448,819	19.3
その他有価証券評価差額金	645,173	5.2	22,049	0.1	182,377	1.0
自己株式	220,607	1.8	122,341	0.7	137,877	0.7
資本合計	10,447,113	83.0	11,655,669	64.1	12,088,597	67.7
負債・資本合計	12,587,315	100.0	18,180,441	100.0	17,861,754	100.0

四半期損益計算書（未監査）

（単位：千円）

期別 科目	前第1四半期		当第1四半期		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日		自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	1,832,013	100.0	2,627,510	100.0	8,207,273	100.0
事業費	1,006,220	54.9	1,732,658	65.9	4,735,060	57.7
販売費及び一般管理費	618,529	33.8	573,544	21.9	2,460,717	30.0
営業利益	207,263	11.3	321,307	12.2	1,011,495	12.3
営業外収益	178,452	9.8	385,077	14.6	325,144	4.0
営業外費用	3,128	0.2	3,754	0.1	20,714	0.3
経常利益	382,587	20.9	702,630	26.7	1,315,925	16.0
特別利益	2,162,843	118.1	389,250	14.8	3,177,944	38.7
特別損失	834,904	45.6	18,834	0.7	708,964	8.6
税引前四半期(当期)純利益	1,710,526	93.4	1,073,046	40.8	3,784,905	46.1
法人税、住民税及び事業税	1,150,500	62.8	203,555	7.7	1,734,492	21.1
法人税等調整額	308,179	16.8	117,156	4.5	148,327	1.8
四半期(当期)純利益	868,205	47.4	752,334	28.6	2,198,740	26.8

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日)	当第1四半期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用し ております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 - 貯蔵品 総平均法による原価法を 採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 を採用しております。 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)を採用して おります。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります 建物 8～22年 車両運搬具 2年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる 損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に 回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に 備えるため、支給見込額 のうち当四半期会計期間 に負担すべき金額を計上 しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前第1四半期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 3月31日)	当第1四半期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引 (3) ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他第1四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左